

令和8年度普通交付税（府分）の額の決定について

■京都府における令和8年度の普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計である実質的な交付税額は、約2,150億円（㉞比+約199億円、+10.2%）となりましたのでお知らせします。

1 交付決定額

（単位：百万円、%）

区 分	令和8年度 決定額等	前年度交付額等 （当初算定）	増減額 （率）	全国平均 増減率 （道府県）
普通交付税決定額	215,035	195,101	19,934 (10.2%)	9.0%
基準財政需要額	515,601	477,018	38,583 (8.1%)	7.8%
基準財政収入額	300,229	281,667	18,562 (6.6%)	7.7%
臨時財政対策債 発行可能額	0	0	—	—
合 計	215,035	195,101	19,934 (10.2%)	9.0%

※普通交付税決定額は、国による調整後の金額であるため、基準財政需要額と基準財政収入額の差額とは一致しない。

2 特徴

基準財政収入額が地方消費税等の増により増加する一方、基準財政需要額は、地域未来基金費及び臨時財政対策債償還基金費の創設や、いわゆる教育無償化に係る算定等により増加し、普通交付税決定額は増加。

【本報道発表に関するお問合せ】

総務部 理事 山崎 電話 075-414-4410
総務部財政課 課長補佐兼係長 舘尾 電話 075-414-4417

